



県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851

静岡市葵区黒金町55番地

交通ビル3階

TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

Eメール kenpyo@cy.tnc.ne.jp

浜岡原発の再稼働を 許さない!

11.16ひまわり集会inしずおか



挨拶する林克実行委員長

中部電力浜岡原発の再稼働に反対する「ひまわり集会inしずおか」が11月16日、静岡市内で行われました。新潟県で東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を巡る動きが加速する下、集まった500人は「静岡から、柏崎刈羽と浜岡の原発再稼働に反対する声を上げていこう」とアピールしました。

集会では実行委員長の林克氏が「浜岡原発の再稼働に向けた審査が原子力規制委員会で進んでいるが、まったく見通しが立っていない。廃炉しかありません」と訴えました。その上で「浜岡原発に大きく影響する柏崎刈羽原発の再稼働反対の声を静岡からあげよう」と訴えました。

柏崎刈羽原発の再稼働の動きに触れ、国と東電は反対や懸念を示す県民世論をお金で押さえつけようとしていると告発。「原発推進を狙う政府に、怒りの声を上げていこう」と呼びかけました。

前湖西市長の三上元さんや原発を取り上げたドキュメンタリー映画監督の早川由美子さんや美術作家の土屋聡さんがスピーチしました。

集会の最後に「世界一危険な浜岡原発の再稼働を許さず、廃炉の声を上げましょう」とのアピールを採択しました。その後「再稼働反対」「浜岡原発を廃炉に」との横断幕を掲げ、市街地をパレードしました。

柏崎刈羽原発について
新潟県知事が11月21日に再稼働を容認する方針を表明しました。柏崎刈羽原発の再稼働について、新潟県が実施した県民アンケートにおいて「再稼働の条件は整っているか」との設問に対し県民の6割が「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」と回答しています。

柏崎刈羽原発では、核防護上の不祥事による運転停止が解けてからもトラブルが絶えません。この8月には、再稼働予定の6号機で制御棒1本が引き抜けないうトラブルが発生していますが、原因は未解明のままです。東電に原発運転の資格はありません。



市内をパレードする参加者

攻撃型ミサイル配備 反対の1点で共闘を

攻撃型ミサイル配備に反対する会準備会

12月7日静岡市内において幅広い団体・市民でつくる「会」の結成準備会が開催されました。会場には100人を超える参加者が集まりました。「東富士駐屯地への攻撃型ミサイル配備反対のみ」

の一点で「会」を結成することを目的として開催されました。

集会では最初に、自由法曹団の小笠原弁護士がミサイル配備計画に至る国家安全保障戦略の変遷など講演し、最後に「戦争を起こさせないように行動するチャンスは今しかない。全国の大軍拡反対の運動と連帯し、静岡でも県民の力で長射程ミサイル配備を阻止しよう」と訴えました。続いて現地の状況を地元の「東富士住民の会」の渡邊希一さんが報告。また熊本の「軍拡を許さない女たちの会」の海北由希子さんから連帯の挨拶がありました。その後、会の結成について議論を行い、会の名称は「富士にミサイルやめて!の会」(仮称)として2026年1月11



講演する小笠原弁護士

日に会の結成集会をあざれあにて13時30分から開催する事を決定しました。



日大三島高校前での支援集会の様子

ユニオン代表の林直紀氏は「ベースアップ以前の問題として、非常勤講師はほぼフルタイムで働いても年収

高校の8クラスで、1コマ15分ずつストを実施。この間の団体交渉で組合側は、来年度から日本大学および付属高校・中学校に勤務する非常勤教職員の手当を15%増額することや私学共済への加入などを求めてきましたが、大学側から具体的な回答がなくストを決定しました。

ユニオン代表の林直紀氏は「ベースアップ以前の問題として、非常勤講師はほぼフルタイムで働いても年収

◆ローカルユニオン静岡・日本マイクロフィルタ工業浜岡分会では、12月8日にストライキを配置しこの間、会社と交渉を重ねてきました。要求項目である「製造ラインのトラブル対応の改善」に関し会社が改善を図るなどの前進回答があったためストライキは回避しました。また、冬の一時金は昨年実績を1万円



大王製紙本社前での支援集会の様子

◆東海大学教職員組合が、翌11月26日に、湘南キャンパス(神奈川県平塚市)でストライキを実施。非常勤講師には30年以上も賃上げがないとして、15%の賃上げ、正規の教職員には10%の賃上げを要求しています。ストを実施した非常勤講師は「大学は、教育も医療も黒字で内部留保もある。教職員や学生のためにお金を使うべきだ」と訴えています。

12月3日の全労連・東京地評の争議支援総行動において化学一般東海大王製紙パッケージ労組は、大王パッケージ本社に対し争議の早期解決を求めて要請行動を行いました。

事件は、セクハラやパワハラを訴えた女性に対し、会社は女性を一方的に批判しました。そのうえ、事実認定できない事案があると、行為者2名の人権保護を理由に「総合的に判断し、ハラスメントではなく不適切な言動」として矮小化、軽い処分にとどめるなど、使用者責任及び就労環境義務違反について損害賠償で係争中の案件です。

ストライキを構えて 要求実現を(各地で秋闘)

日大三島・東海大学教職員・ローカルユニオン

◆日大三島ユニオンの組合員7名が、11月25日、日本大学三島高校で、非常勤講師の待遇改善を求めてストライキを実施しました。

この間の団体交渉で組合側は、来年度から日本大学および付属高校・中学校に勤務する非常勤教職員の手当を15%増額することや私学共済への加入などを求めてきましたが、大学側から具体的な回答がなくストを決定しました。

ケア労働者の 大幅賃上げ求めて

11月16日と12月6日に静岡駅地下通路で「ケア労働者の賃上げアクション」を行いました。16日の行動には県評・自治労連・医労連・福保労・聖隷労組から19名が参加。専門職でありながら、賃金が低く責任ばかりが重くのし掛かる現状を訴えながら、チラシ・署名の協力を求めました。横

断幕やプラスターの訴えを足止めて読んでくれたり、署名の呼びかけに近づいて来て快く署名してくれたりしました。私たちの訴えを聞いて賛同してくれる人が増えて来ていると感じられました。それぞれの組合で同じ職種の人達とのアピール行動は沢山してきましたが、ケア労働者が繋がり医療・福祉・介護をする労働者の賃上げを訴える姿に賛同してもらえたのだと思います。若い組合員が積極的に参加して署名やチラシ配りしている姿は、組合活動を続けていく力になります。



宣伝に参加したケアの仲間

上回る回答を得ています。たたかいて通じて組合員を2名拡大しています。

12・3全労連・東京地評
争議支援総行動

雇用形態の枠を越えた運動を

はたらくみんなの元気の出る集会

パート臨時労組連絡会

静岡県評のパート臨時労組連絡会は11月9日に第20回総会とはたらくみんなの元気の出る集会を開催しました。集会では毎日新聞社社会部記者東海林智氏が「低賃金は雇用社会に何をもたらしたか」と題した講演を行いました。

学習講演に先立ちパート臨時労組連絡会の総会を行い、2025年度の活動報告と2026年度の活動計画、会計報告・予算案提案、役員体制（代表・菊池仁県評議長）を提案し、会場の拍手により承認されました。

学習講演で、東海林智さん（毎日新聞社記者）は、



講演する東海林記者

最低賃金をめぐる動きから、2008年の派遣村、コロナ禍、物価高の下で増大した非正規労働者の問題、今広がっている「スキマバイト」の問題にまで触れられた「スキマバイト」は、究極の人件費削減策であると断じました。

非正規労働者の増大が労働者の分断を生み、労働組合の組織化の低下をもたらしました。労働者の分断はハラスメント、過労死を増大させました。ストで闘う労組も減り、労働者の主張は弱く、事業者のいいなりにならなければならない労働者が多くなっています。しかし「自分の体は自分で守る」ためには仲間が必要

であり、労働組合の活動が期待されます。現場での取材を基にした講演内容は説得力があり、聞き入っていました。

講演の後5つの職場（自治労連・高教組・全教・静岡・ユニコープ・福保労）からの報告がありました。どの職場にも共通しているのは、「人手不足」です。人材確保ができない中で、職務は日々厳しくなっており、仕事の継続が難しい。賃金も思うように上がらず、生活が厳しくなっていく中では、仕事の継続は難しい。負のスパイラルの中で奮闘している様子が伝えられました。ひとりでも多くの労働者の労働環境が改善されることが求められています。2025秋闘、2026春闘ではストも辞さない覚悟で労働条件の改善に取り組む必要があります。

史氏が報告しました。ドイツでは、2023年に就労可能な人を対象とする生活保護制度が市民手当に転換しました。給付額は毎年改定され、物価急上昇に対応し、給付額を大幅に引き上げました。また安心して尊厳を保って利用できるよう、受給後1年間は資産・住宅に関する猶予期間を設定しました。猶予期間中、相当な資産（720万円、世帯員1名につき270



厚生労働省への要請の様子

厚労省最賃要請行動

か全く分からない。他県と同様に公開されるべきである」と発言しました。

厚労省の担当者からは要請された内容について個人的な見解であるとしながらも問題があるとの認識を示しました。

革新懇の役割を考える

静岡県革新懇第36回総会

11月29日、静岡県革新懇（平和・民主・革新の日本をめぐす静岡県）の総会と講演会が行われました。講師は全国革新懇代表世話人の石川康宏さん。

石川さんは、はじめに論点を8つ提起。①自公の過半数割れは、岩盤保守・極右が「移動」またネット力で若者の期待を引きつけた。②自民政治への市民の批判が効いた。世論の力。③高市総裁選出は極右の支持回復をめざしているが、市民の願いと逆行。④国民民主・参政党も、若者の支持を失うから、すぐに連立には行けない。⑤窮地にあるからこそ、政治の暴走と強権化の可能性があり、抵抗の力が必要。⑥国民民主・参政党の台頭は、貧困と格差を自己責任論だけでなく、怒りの矛先をいけにえ（高齢者、主張する女性、外国人）に向けさせたから。⑦いけにえを（欧米以外の）外国人に設定し、極右の活性化

静岡県評の上野事務局長は、静岡県最低賃金審議会の公開状況に触れ、「静岡ではどのような議論で目安通りとなったのか、発行日も11月1日になったの

れ、2013年に生活保護の引き下げが行われまし

「デフレ調整のため」と説明していましたが、2025年最高裁判決で「デフレ調整は違法」となりました。支援対象者の多くは最低生活以下の暮らしに留まっています。ドイツでは難民・移民を受け入れ、市民手当を受給している。受給者約550万人のうち、外国人の数は260万人です。



講演する石川康宏氏

職場の安全衛生を実現するために

静岡県安全健康センター No. 110

労災不支給取り消し 裁判で逆転勝訴

11月27日、東京高裁において鈴木航さんの自死事件の労災不支給決定取り消し裁判の判決があり、逆転で勝利しました。

11年前、未成年（18歳）の航さんが、入社2か月で列車に飛び込み自死しました。彼には軽い知的障害と学習障害があり、文書の文意を取ったり、抽象的な言葉の理解に困難があり、複数の事を同時に取り組むことも苦手でした。また高校時代に熱中症で倒れるまでバットの素振りをしてしまいうような真面目さがありました。

入社後簡単な作業で新人教育を受けた後、連休明けに300トン

のプレス機械に配属されました。この大型機械は彼にとつては極めて複雑かつ危険なもので著しい緊張を強いられました。また真面目さ故、何とか理解しようとして油と汗にまみれた

メモを必死にとつていました。上司に相談したところ「バカはバカなりに努力しろ」と言われてしまいました。こうして追い詰められて極度の緊張の中で自死を選んでしまいました。

労災（遺族補償）申請に対して、労基署は「判断は一般人基準であるからこの程度の状況では心理的負荷は強くない」として不支給決定をしました。この不支給決定の取り消しを求めて訴訟に取り組

ました。一審静岡地裁は「実習期間であり、上司と二人作業だから強い負荷ではない」と棄却しました。障害を考慮すると言いがた、基本的に一般人基準でした。

高裁判決では一般人とは被災者と同種の労働者の事であり「同種」の要素には職歴、年齢等とともに同種の障害を持つ労働者一般を含むとして（これは多分初めて）航さんの緊張状態を障害も含めて詳しく調べて認定し、強い緊張状態にあったとして不支給決定を取り消し労災と認定しました。申請してから約8年かかりましたが、障害を持つ労働者にとつて役にたつ結論を得られたと思います。

講演を受けて引き続き総会では、代表世話人の菊池仁県評議長が「要求にもとづく運動を持ち寄り交流しよう」と呼びかけました。

特定最低賃金が2025年12月21日より下記に変わります

鉄鋼、非鉄金属製造業	1,117円
はん用機械器具 生産用機械器具 業務用機械器具 輸送用機械器具製造業	1,133円

（一面からの続き）日本海沿岸および日本海から信州・北陸に至る活断層帯の真つただ中に位置しています。日本海側の海域活断層の長期評価に関する審査は継続中です。2007年の中越沖地震では設計の想定を超える揺れにおそれられました。再び想定外の地震におそれる懸念はぬぐえません。原発の稼働によって生み出される高レベル放射性廃棄物の処分も決まっています。原発の再稼働は「核のごみ」を増やすだけです。東電が今やるべきことは、再稼働でなく原発事故被災者への賠償と福島旧・復興、そして福島原発事故の収束に全力をあげることではないでしょうか。